

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,164	732	4,732
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	101	62
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	24	102	58
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	115	32
純資産額 (百万円)	1,924	1,835	1,970
総資産額 (百万円)	5,230	4,535	4,793
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	3.16	13.20	7.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	40.5	41.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第109期第1四半期連結累計期間と第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や円高の進行による輸出の鈍化に加え企業設備投資の足踏み状況等により内需が伸び悩み、加えて、中国を中心とする東南アジア諸国の景気の低迷から外需についても力強さが見られず、総じて成長に陰りが見えてきつつあります。

こうした中、当社グループは「集中と選択による強い経営基盤の構築」を掲げ、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や競争力強化のためのコスト低減など、受注・売上の確保に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,070百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は732百万円（前年同期比37.1%減）となり、損益については、営業損失128百万円、経常損失101百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円の計上となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、納期の短縮に努め、多台数の物件や販路の拡大に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は388百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は224百万円（前年同期比42.7%減）といずれも大きく減少いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内外の新規・更新需要に対して、積極的な提案とともに的確な対応により受注の確保に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は266百万円（前年同期比23.8%減）、売上高は227百万円（前年同期比46.6%減）といずれも大きく減少いたしました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、内需型産業である国内自動車関連業界、建設資材業界などを中心に、受注・売上の確保に積極的に取り組んでまいりました。一方、海外につきましては海外代理店との連携を密にして拡販に取り組んでまいりました。その結果、受注高は214百万円（前年同期比58.4%増）、売上高は164百万円（前年同期比18.8%増）といずれも増加いたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は75百万円（前年同期比14.7%減）、売上高は62百万円（前年同期比36.5%減）といずれも大きく減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し3,641百万円となりました。これは、主として仕掛品が152百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が496百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し893百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が13百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し4,535百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し2,085百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したものの、その他が178百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し614百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が129百万円、退職給付に係る負債が13百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し2,699百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し1,835百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 115,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,639	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式389株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	89,000		89,000	1.13
計		89,000		89,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,515	1,297,317
受取手形及び売掛金	1,479,512	982,924
電子記録債権	218,928	308,093
商品及び製品	76,512	76,443
仕掛品	653,030	805,324
原材料及び貯蔵品	102,187	117,075
その他	43,018	55,041
貸倒引当金	5,760	450
流動資産合計	3,883,945	3,641,769
固定資産		
有形固定資産	299,833	299,050
無形固定資産	13,511	12,409
投資その他の資産	595,939	582,399
固定資産合計	909,284	893,860
資産合計	4,793,230	4,535,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,267	848,849
短期借入金	840,000	740,000
未払法人税等	3,367	2,555
その他	315,632	494,036
流動負債合計	2,063,267	2,085,441
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,900	93,889
退職給付に係る負債	489,438	476,073
その他	46,845	44,252
固定負債合計	759,183	614,214
負債合計	2,822,451	2,699,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,074,453	952,646
自己株式	13,736	13,675
株主資本合計	1,789,302	1,667,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,241	159,667
為替換算調整勘定	10,235	8,749
その他の包括利益累計額合計	181,476	168,416
純資産合計	1,970,778	1,835,973
負債純資産合計	4,793,230	4,535,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,164,883	732,791
売上原価	902,312	613,059
売上総利益	262,571	119,731
販売費及び一般管理費	261,987	248,411
営業利益又は営業損失()	583	128,679
営業外収益		
受取利息	23	109
受取配当金	4,181	4,367
持分法による投資利益	3,542	3,043
為替差益	78	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,030
その他	675	725
営業外収益合計	8,502	30,277
営業外費用		
支払利息	1,822	1,581
為替差損	-	1,746
その他	135	83
営業外費用合計	1,957	3,411
経常利益又は経常損失()	7,128	101,813
特別損失		
固定資産処分損	0	29
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,128	101,843
法人税、住民税及び事業税	31,709	538
法人税等合計	31,709	538
四半期純損失()	24,580	102,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,580	102,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	24,580	102,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,361	11,574
為替換算調整勘定	129	1,485
その他の包括利益合計	10,232	13,060
四半期包括利益	14,348	115,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,348	115,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	11,030千円	10,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,384	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	391,292	426,294	138,378	98,621	1,054,586	110,297	1,164,883		1,164,883
セグメント間の 内部売上高 又は振替高									
計	391,292	426,294	138,378	98,621	1,054,586	110,297	1,164,883		1,164,883
セグメント利益	91,937	79,505	23,489	28,795	223,728	32,414	256,142	255,558	583

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 255,558千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	224,304	227,434	164,400	62,599	678,739	54,052	732,791		732,791
セグメント間の 内部売上高 又は振替高									
計	224,304	227,434	164,400	62,599	678,739	54,052	732,791		732,791
セグメント利益又は 損失()	58,018	1,611	16,993	14,619	88,019	18,174	106,194	234,873	128,679

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 234,873千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円17銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	24,580	102,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,580	102,381
普通株式の期中平均株式数(株)	7,761,867	7,753,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。